

令和 6 年 5 月 15 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13638

研究課題名（和文）従業員と会計情報・ディスクロージャー

研究課題名（英文）Employee issues in accounting and disclosure

研究代表者

藤山 敬史（Fujiyama, Keishi）

神戸大学・経済経営研究所・准教授

研究者番号：00756463

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、「従業員はどれだけ私的情報を手に入れているのか？」、そして、「従業員は企業が報告する利益の性質にどのような影響を与えるのか？」という2つの問いを設定し、「労使交渉における情報共有」、「人員削減のアナウンスメントに対する株式市場の反応」、「労働コスト硬直性」、「労働法制、配当および利益平準化の関係性」について分析を行った。従業員が一定の私的情報を有していることが示唆された。また、労働コストは必ずしも硬直的ではないことが発見された。労働法制と利益平準化との関係性について観察されたが、配当平準化との代替関係は観察されなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

会計には組織に関わる主体間の利害を調整する機能がある。これまで、日本の企業会計の研究では主に株主・債権者（銀行）・経営者に焦点をあてた研究が行われてきた。一方、バブル崩壊後、日本のコーポレート・ガバナンスのあり方が徐々に変化してきており、銀行・従業員中心から株主中心の社会へとゆっくりと変わってきている。1990年代後半から日本では人員削減が頻繁に行われるようになってきており、雇用だけでなく、雇用形態や給料といった待遇においても変化がみられる。本研究は会計の利害調整機能の観点から企業と従業員の関係性に検討している。

研究成果の概要（英文）：This study investigated whether employees have private information about their firms and how employees affect the quality of earnings reported by their firms. More specifically, it conducted an interview about information sharing in the face of employee-firm negotiations and examined market reactions to employee downsizing announcements, labor cost stickiness, and the relationship between employment protection, dividends and income smoothing. This study suggests that employees have a certain amount of private information. It also suggests that labor costs of Japanese firms are not necessarily sticky. Finally, it does not find evidence on a substitutive relationship between dividend smoothing and income smoothing in relation to employment protection.

研究分野：会計学

キーワード：従業員 労使交渉 情報開示 株価反応 利益平準化

### 1. 研究開始当初の背景

会計には組織に関わる主体間の利害を調整する機能がある。これまで、日本の企業会計の研究では主に株主・債権者(銀行)・経営者に焦点をあてた研究が行われてきた。概念フレームワークでは主な利用者として投資家、そして、情報を開示する主体として経営者が想定されており、株主・債権者・経営者に焦点をあてた研究は社会的な要請にかなったものである。一方、バブル崩壊後、日本のコーポレート・ガバナンスのあり方が徐々に変化してきており、銀行・従業員中心から株主中心の社会へとゆっくりと変わってきている。また、日本企業の財務的体力もバブル崩壊後に低下した。これらの変化を受けて、日本では人員削減が頻繁に行われるようになってきている。さらに、雇用だけでなく、雇用形態や給料といった待遇においても変化がみられる。特に、少子高齢化により労働力不足が叫ばれるなか、企業と従業員がどのような関係性を構築し、どのように従業員に付加価値を分配していくかは重要な問題であり、会計の利害調整機能が従業員にとってどのような意義を持つのかは重要なテーマである。

このような背景の下、本研究では大きく2つの問いを設定した。1つは、「従業員はどれだけ私的情報を手に入れているのか?」である。従来、日本では労使協議会において多くの情報が企業と従業員の間で共有されていた。しかし、そのような慣行は徐々に薄れており、以前のように情報共有が行われていない可能性が高い。また、これまでの経営学分野を中心とした先行研究では利益といった大きな概念での会計情報について調査が行われてきた。したがって、現在、利害調整の場面において従業員がどれだけ財務・非財務に関する私的情報(一般には公開されておらず、企業外部者が手に入らない情報)を得ているのかを把握することは重要である。

いま1つは、「従業員は企業が報告する利益の性質にどのような影響を与えるのか?」である。会計学ではこれまで投資家(株主や債権者)の要求によって利益の性質が異なることが示されてきた。一方、雇用調整の困難さなどの企業と従業員の関係性も企業の会計行動に影響を及ぼしうる。さらに、これまでの投資家間だけではなく、従業員と投資家との利害対立も存在する。このような雇用調整の困難さや従業員と投資家の利害対立に対して経営者がどのように対応するのかについてはこれまで十分にあきらかにされてこなかった。

### 2. 研究の目的

本研究では、主に4つのプロジェクトを実施することを目的とした。

第一に、労使交渉における情報共有である( )。日本では判例により整理解雇を行う前に希望早期退職を募集するなど、企業による一方的な雇用関係解消である整理解雇を回避するように要請されており、希望早期退職は私的な交渉による雇用関係の解消であると法的に解釈されている。私的な交渉を分析の対象とすることで会計の利害調整機能の役割についてより明確に検討できることが期待された。

第二に、人員削減のアナウンスメントに対する株式市場の反応である( )。早期・希望退職に関する適時開示に焦点をあてて、従業員の意思決定に対する株式市場の反応を観察することで、従業員がどの程度の情報を入手しているのかについて検討できると期待された。日本の特徴的な開示制度として、特に希望退職プログラムを実施する場合、実施の告知と結果の報告が行われる。すなわち、何名程度の人員削減を実施するのかを事前に公表し、実際に何人が削減されたのかについて開示される。したがって、企業が予定している実施人数に対して、従業員がどの程度応じたのかについて検証することができる。

第三に、労働コスト硬直性(粘着性)である( )。管理会計研究では、労働コストの粘着性は経営者が粘着性を選択した結果としてその強弱が決まるとされる。日本では雇用量の調整が容易ではなく、短期的には経営者の選択の範囲を超えるかもしれない。そのような日本で労働コストの硬直性がどのようにになっているのかを検討することを目的とした。

第四に、労働法制、配当および利益平準化の関係性である( )。先行研究では配当水準と労働法制の関係性、そして、利益平準化と労働組合の関係性について分析が行われていた。労働法制や労働組合の存在は従業員の交渉力に影響を与える。したがって、本研究では、これらの先行研究を踏まえて配当と利益平準化の関係性に従業員がどのような影響を与えるのかを検討することを目的とした。

### 3. 研究の方法

「労使交渉における情報共有」

労働組合に対してインタビュー調査を実施した。

「人員削減のアナウンスメントに対する株式市場の反応」

早期希望退職の募集と結果の発表に対して株式市場がどのような反応を示すのかをアーカイバル・データをもとに検証した。日本では早期希望退職の実施が適時開示の対象となりうるため、人員削減の実施を特定することができる。適時開示情報については、eolデータベースが利用可能な2004年から2018年までに開示された適時開示情報を手作業により収集した。コロ

ナ禍では通常とは異なる補助金等により雇用が維持された可能性が高いため、分析期間の対象外とした。

#### 「労働コスト硬直性」

アーカイバル分析を実施した。日本では単体財務報告において労務費が開示されている。また、有価証券報告書において親会社の平均給料や従業員数が開示されている。これらのデータを用いることで労働コストを把握し、売上高の変化に応じて労働コストがどのように調整されるのかを分析した。

#### 「労働法制、配当および利益平準化の関係性」

国際比較を行うことで、労働法制の変化を捉え、アーカイバル分析を実施した。

### 4. 研究成果

#### (1) 発見事項

##### 「労使交渉における情報共有」

新型コロナの影響で思うようにインタビューを実施することはできなかった。しかしながら、労働組合に対してインタビューを実施し、有価証券報告書等では開示されていない情報についても、労使の信頼関係に基づいて開示がなされていることがわかった。組織としての従業員は私的情報を有していると考えられる。

##### 「人員削減のアナウンスメントに対する株式市場の反応」

早期希望退職の募集人員に対して過剰な応募があった場合に株式市場が負の反応をすることを発見した。一方、過少な応募しかなかった場合についてはかならずしも明確な株式市場の反応を観察することはできなかった。1つの可能性としては、企業が実際の目標数よりも多めの募集を行っている可能性がある。あるいは、意図的ではなくても実質的には過剰な募集であった可能性がある。募集の規模を検討してみると、過少な募集は対従業員数比でその他の場合と比べて大きな募集となっていた。

##### 「労働コスト硬直性」

売上高の低下に対して労働コストを削減していることを発見し、かならずしもコストは硬直的ではなかった。一方で、コストを平均賃金と従業員数に分解した場合、賃金は変動的であった一方で、従業員数については硬直的であった。日本企業は賃金を変動させ、雇用を守るとことが示唆される。

##### 「労働法制、配当および利益平準化の関係性」

労働法制と利益平準化の間に正の関係性を発見した。次に、平準化された配当が利益平準化と同様に事業の安定性を伝達するという前提にたち、利益平準化と配当平準化の代替性に着目して利益平準化と労働者保護の関係性に配当平準化が与える影響を分析した。しかし、様々な観点から分析をした結果、利益平準化、配当平準化、労働者保護の間に明確な分析結果を得ることはできなかった。

#### (2) 今後の展望

これまでの研究から、従業員はある一定の内部情報を有していることがわかった。ただし、信頼関係に基づく情報開示は信頼関係によって情報量が異なることが予想される。本研究では多くの労働組合にインタビューを実施できなかった。今後、より多くの労働組合にインタビューを実施することでどのような情報をどの程度入手しているのかについてより深く理解することができると期待される。また、労働組合が入手した情報をどのように活用しているのかについては本研究では詳しく調査することができなかった。今後、労働組合が労使交渉に際して入手した情報をどのように活用しているのかについても研究が期待される。

労働コストの硬直性については、本研究では日本企業の平均的な関係性しか分析していない。たとえば、産業による労使関係の違いや労働組合の存在・強さなどの企業特性によって労働コストや賃金、従業員数の硬直性が変化するのかを分析することで、日本企業の労働コストの硬直性についてより深く理解することができると期待される。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Fujiyama Keishi	4. 巻 12
2. 論文標題 Incorporating Piecewise-Linear Variables into an Empirical Model of Non-Current Asset Impairment Timeliness	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Japanese Accounting Review	6. 最初と最後の頁 n/a ~ n/a
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11640/tjar.12.2022.01	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤山 敬史, 森脇 敏雄, 深谷 優介	4. 巻 221
2. 論文標題 従業員と会計・情報開示	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 37-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Li Guangzhong, Fujiyama Keishi, Wu Cen, Zheng Ying	4. 巻 92
2. 論文標題 Employment protection, corporate governance, and labor productivity around the World	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of International Financial Markets, Institutions and Money	6. 最初と最後の頁 101978 ~ 101978
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.intfin.2024.101978	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤山敬史
2. 発表標題 Market reaction to employee downsizing disclosure in Japan
3. 学会等名 日本会計研究学会第80回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤山敬史
2. 発表標題 Market reaction to employee downsizing disclosure in Japan
3. 学会等名 日本インベスター・リレーションズ学会第18回年次大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------